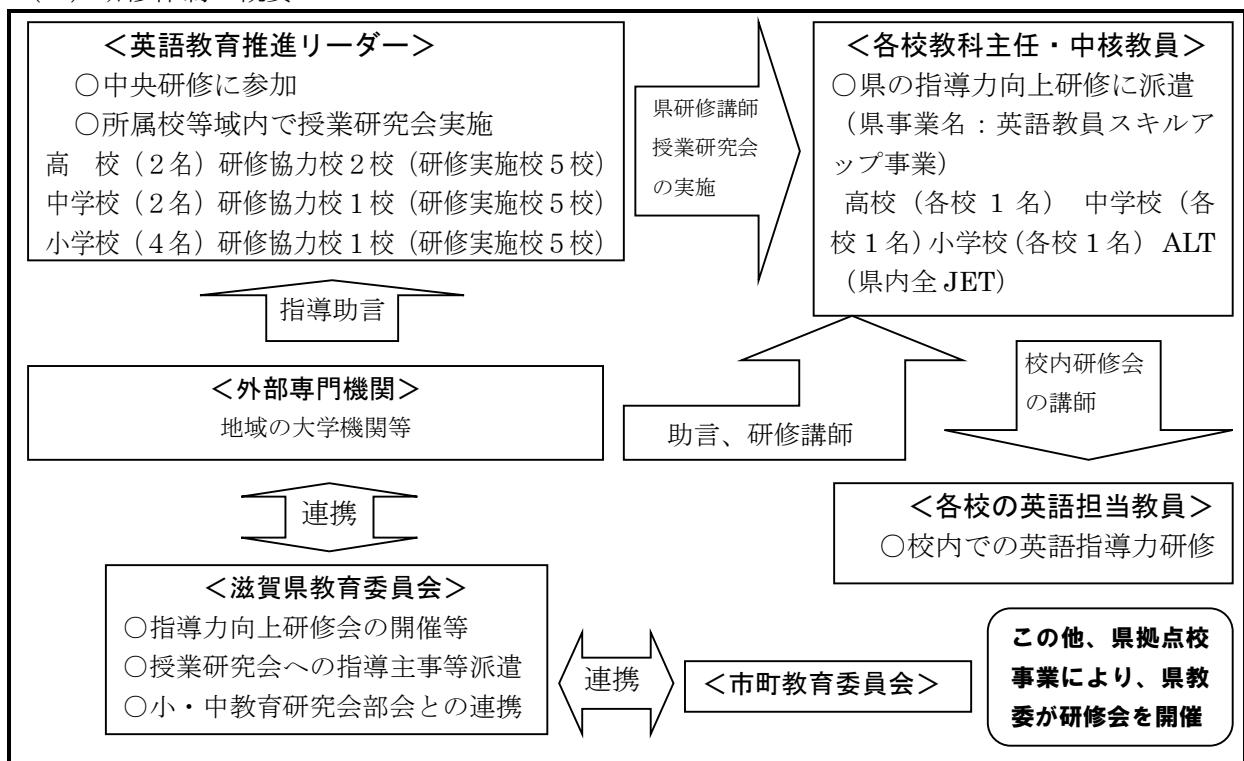


滋賀県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

■平成29年度までの目標

平成28年度の「英語教育実施状況調査」の結果を踏まえ、以下を目標として設定する。

域内の全中学校及び全高等学校における、

①求められる英語力を有する英語担当教員の全英語担当教員に占める割合

○英語教育推進リーダーを講師に迎え外部専門機関と連携しながら、全中学・高等学校の中核教員（教科主任）を対象とした研修を実施する。研修後に中核教員は自校に戻り、各校で伝達講習を行い、最新の指導法や理論の普及を図ることで、県内教員全体の資質能力の向上を図る。また、研修等の機会を通じて、教員の英語力を測定する指標として各種英語検定試験やTOEIC、TOEFL等の外部検定試験を受検するなどして、積極的に自己研鑽に努めるように求める。中学校、高等学校共に、平成30年度の国の目標値の達成を目標とする。

～英検準1級程度以上等を取得している教員数～

・ 中学校	平成28年度現状	38.5%	(平成27年度全国値は30.2%)
	平成29年度目標	46.0%	(平成30年度国目標値は50%)
・ 高等学校	平成28年度現状	62.3%	(平成27年度全国値は57.3%)
	平成29年度目標	71.0%	(平成30年度国目標値75%)

②求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合（中学校第3学年、高等学校第3学年）

○英語担当教員の指導力の向上を図る研修を複数回、計画的に実施することを通じて、生徒の言語活動を中心とした授業へと指導改善を促進する。英語による授業の実践をさらに進めるとともに、ペアワークやグループワーク、ディベート、ディスカッション等の活動、ICTの活用、協同学習の取組などの普及を図ることで、4技能を総合的に育成する指導の充実に努める。さらに本県の小中高系統的英語教育推進事業における、強化地域の拠点校の先進的な授業実践の取組を全県に公開するほか、全市町に配置した小学校外国語指導の専科加配教員も授業に参加するなどし効果的な普及に努める。また、ALTの研修を通じて、ALTの

指導力の向上を図り、授業内外におけるALTの積極的な活用を進め、生徒の実践的な英語力の向上と英語学習のモチベーションの向上を図る。生徒が目標を持って英語学習に取り組めるように、各校で作成した「CAN-DOリスト」の生徒への提示、パフォーマンス評価の導入等をさらに進めるとともに、生徒が英語力の向上を実感できるよう、英語検定等の外部試験の積極的な利用の促進について、市町教育委員会と連携して取り組む。中学校は、平成30年度国目標値の達成を目標とする。高等学校は、国目標の50%を超える目標値を設定する。

- ・中学校 ～英検3級以上取得と3級以上相当の生徒数～
 平成28年度現状 37.1% (平成27年度全国値は36.6%)
 平成29年度目標 46.0% (平成30年度国目標値は50%)
- ・高等学校 ～英検準2級以上取得と準2級以上相当の生徒数～
 平成28年度現状 31.5% (平成27年度全国値は34.3%)
 平成29年度目標 44.0% (平成30年度国目標値は50%)

③「CAN-DOリスト」の形で技能別に設定した学習到達目標の整備状況

○県のモデルを各校に提示し、全中学・高等学校において、「CAN-DOリスト」の作成を指示している。今年度は小学校から中学校、高等学校までの一貫した県のモデルとなるCAN-DOリストの作成に着手する。各段階での各校の英語科主任が参加する指導力向上研修会において、あらためて作成と活用を促し、中高英語教員研修会にて自校のCAN-DOリストを用いての研修の機会を設けるなどし、全中学校での作成を充実に取り組む。高等学校においては、平成27年度に設定状況が100%に達した。引き続き、生徒への公表と達成状況の把握を含めて、中高で100%を目指す。

- ・中学校 平成28年度現状 67.7% (設定している学校数)
 11.7% (公表している学校数)
 22.2% (達成状況を把握している学校数)
- 平成29年度目標 100% (設定・公表・達成状況把握)
- ・高等学校 平成28年度現状 100.0% (設定している学科数)
 12.5% (公表している学科数)
 37.5% (達成状況を把握している学科数)
- 平成29年度目標 100% (設定・公表・達成状況把握)

④授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合

○英語担当教員の指導力の向上を図る研修において、生徒の言語活動を中心とした授業の推進を図るために、授業案の紹介や、ペアワーク、グループワーク、ディベート、ディスカッション等の活動の普及を図る。また、研修協力校等において、言語活動を効果的に行っている授業実践を行い、その成果の普及を図る。ALTの研修を通じて、生徒が英語を用いる活動をチームティーチング等にできるかぎり取り入れるよう促す。研修会では、教員が授業案を交流する機会を設定する。また、指導主事が、授業研究会や学校訪問等の機会に、授業への指導助言を行うなどして、英語による言語活動の積極的な導入を促進する。引き続き、中高で100%の実施を目指す。

- ～授業中、半分以上の時間、言語活動を行っている～
- ・中学校 平成28年度現状 56.0%
 - 平成29年度目標 100.0%
 - ・高等学校 平成28年度現状 33.3%
 - 平成29年度目標 100.0%

⑤「話すこと」及び「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

○英語担当教員の指導力の向上を図る研修において、評価方法についての研修を行い、スピー

キングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実践例の紹介を行う。ALTの研修を通じて、生徒の英語での表現能力を評価するテストを積極的に行うよう指導する。研修会では、教員がパフォーマンス評価を含めた評価方法を交流する機会を設定する。また、指導主事が、授業研究会や学校訪問等の機会に、授業への指導助言を行う中で、スピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの普及を促進する。中学校、高等学校とも全校で学期に複数回のパフォーマンステストの実施を目指す。

・中学校	平成28年度現状	2. 7回 (1学年あたりのスピーキングテスト回数)
		1. 6回 (1学年あたりのライティングテスト回数)
	平成29年度目標	6. 0回 (ライティング、スピーキングとも)
・高等学校	平成28年度現状	0. 5回 (1科目あたりのスピーキングテスト回数)
	平成29年度目標	0. 6回 (1科目あたりのライティングテスト回数)
		3. 0回 (ライティング、スピーキングとも)

⑥授業における、英語担当教員の英語使用状況

○英語担当教員の指導力の向上を図る研修を通じて、資質能力の向上を図るとともに、授業を英語で行うとともに、生徒の英語使用を高める授業案の紹介と演習を行う。また、研修会では、教員が授業案等を交流する機会を設定する。指導主事が、授業研究会や学校訪問等の機会に、授業への指導助言を行うなどして、英語による授業実践を促進する。引き続き、中高で100%の実施を目指す。

～授業中、発話の半分以上を英語で行っている～

・中学校	平成28年度現状	53. 7%
	平成29年度目標	100. 0%
・高等学校	平成28年度現状	40. 3%
	平成29年度目標	100. 0%

域内の全小学校における、

⑦相応の英語力を有する教員の全教員に占める割合

○英語教育推進リーダーを講師に迎え外部専門機関と連携しながら、小学校の中核教員（教科主任）を対象とした研修を実施する。研修後に中核教員は自校に戻り、各校で伝達講習を行い、最新の指導法の普及を図ることで、県内教員全体の資質能力の向上を図る。また研修等の機会を通じて、教員の英語力を測定する指標として各種英語検定試験やTOEIC、TOEFL等の外部検定試験を受検するなどして、積極的に自己研鑽に努めるように求める。平成30年度には、各小学校で、2人以上を目標とする。また英検準2～2級の取得についても積極的に推奨していく。

域内の全ての小学校・中学校・高等学校における、

⑧研修実施回数、研修受講者の人数及び全英語担当教員に占める割合

○県は、中央研修に参加した英語教育推進リーダーが講師を務める指導力向上研修を、計14時間、小学校、中学校、高等学校で4回に分けて実施する。県の指導力向上研修に参加した各校の教科主任・中核教員は、自校で校内研修会を実施する。平成29年度までに、担当教員が少なくとも1回は、県の研修又は、校内研修に参加する。（研修回数は、小・中・高等学校で県4回+校数）

・小学校	平成27～29年度目標	227回 (1年あたりの研修回数)
	平成27～29年度目標	25% (1年あたりの研修参加者割合)
・中学校	平成27～29年度目標	103回 (1年あたりの研修回数)
	平成27～29年度目標	25% (1年あたりの研修参加者割合)
・高等学校	平成27～29年度目標	61回 (1年あたりの研修回数)
	平成27～29年度目標	25% (1年あたりの研修参加者割合)

(3) 研修の体系と内容の具体

【研修協力校と研修実施校について】

英語教育推進リーダーが所属する学校を研修協力校に指定し、以下の取組を実施する。

- (1) 英語教員推進リーダーによる授業研究会等の実施に係る支援
- (2) 外部専門機関（大学や外国の公的機関等）との連携
- (3) 滋賀大学を中心とする地域の大学と連携し、小学校・中学校・高等学校の系統的な英語教育の推進を目指し、教員の指導力向上や授業改善について共同で研究に取り組む。
- (4) 研修内容に係る指導主事による指導・助言
- (5) 授業研究会・教員研修会の県内の全小学校・中学校・高等学校への案内
- (6) 研修協力校における英語力等について、経年変化を調査し、教員の指導力向上や授業改善に資する。

* 研修協力校は、文部科学省の実地調査の訪問対象候補校となる。

県事業における研究指定校等を研修実施校とし、域内で以下の取組を実施する。

- (1) 外部専門機関（大学や外国の公的機関等）との連携
- (2) 滋賀大学を中心とする地域の大学と連携し、小学校・中学校・高等学校の系統的な英語教育の推進について研究を進めるとともに、その研究成果を域内の各学校に普及する。
- (3) 研修内容に係る指導主事による指導・助言
- (4) 授業研修会の全県への案内

【県教育委員会が開催する研修】

平成29年度

○小学校外国語活動主任指導力向上研修、中学校・高等学校外国語科主任指導力向上研修（各校種年3回実施）

(目的) 専門的指導力の向上、教科主任としての力量形成を目的として実施

(対象) 英語科・外国語活動主任または学校組織の中核となる教員

- | | |
|------|------------------------|
| 小学校 | 各校1名で計75名参加予定（国立学校を含む） |
| 中学校 | 各校1名で計33名参加予定 |
| 高等学校 | 各校1名で計57名参加予定 |

(内容)

- ・平成28年度英語教育推進リーダーによる研修実習（14時間）
- ・教育課程研修会（文部科学省の教科調査官、県教育委員会、大学教員等による）

小学校 小学校における外国語教育のあり方、伝えあう意欲を引き出す授業づくり、
小学校教員の英語力向上

中学校 4技能をバランスよく育成するための授業改善と評価の在り方、CAN-DOリストを活用した授業実践（事例発表と研究協議）、コミュニケーション能力の育成を目指す授業づくり

高等学校 （中学校の内容に準ずる）

○中高英語教員研修会（10月）

(目的) 小中高を通じた系統的英語教育の推進を目指し、中学校と高等学校の教員が合同で研修を行うことによって課題意識を共有する。

(対象) 中学校・高等学校の英語科主任又は学校組織の中核となる教員

- | | |
|------|---------------|
| 中学校 | 各校1名で計99名参加予定 |
| 高等学校 | 各校1名で計57名参加予定 |

(内容)

- ・ワークショップ形式の実践型研修（県教育委員会、大学教員等による）

○外国語指導助手の指導力等向上研修（年5回実施）

(目的) チームティーチング等の指導力の向上を目的として実施

(対象) 県内の外国語指導助手全員 (JETプログラム)

小学校配置 28名 中学校配置 36名 高等学校配置 18名

(内容)

1回目 教材の作り方、チームティーチングの基礎

2回目 授業案の作成、実践例紹介

3回目 英語教育指導法

4回目 効果的なチームティーチングの方法等に関する講義・演習

5回目 語学指導の理論と実践に関する講義・演習

【各校が実施する校内研修】

○英語教育推進リーダーによる指導力向上研修会を受講した中核教員による校内研修会（小学校、中学校、高等学校）

(目的) 英語担当者としての専門的指導力の向上を目的として実施

(対象) 中核教員の所属校の外国語活動・外国語科担当教員

・毎年、各校の英語・外国語活動担当教員の少なくとも4分の1が研修を受講する

・平成26年度から29年度の4年間で、全員が1度は研修を受講する。

【英語力評価テストについて】

○教員の英語力を測る英語力評価テストとして、研修等の機会に、英語検定やTOEIC、

TOEFL等の外部検定試験を受検するなどして、積極的に自己研鑽に努めるように求める。

求められる英語力を有する担当教員の人数を定期的に調査するとともに、受検者数についても調査を行い、より多くの教員が英語力評価テストを受検するように、学校ごとに受検者数を集計するなどして目標管理を行い、必要に応じて、研修内容や時期等の見直しを行う。なお、小学校教員については、英検準2～2級相当の英語力を身に付けることから始め、最終的には、中学校・高等学校の教員と同様に、英検準1級相当の英語力を身に付けることを目指していく。

【教員の英語指導力の変容について】

○教員の英語指導力の変容を測るために、求められる英語力を有する担当教員の人数を調査するとともに、英語力評価テストの受検者数や、授業における英語担当教員の英語使用状況の推移や、教員の英語指導力の変容の結果としての、授業改善について、生徒の英語による言語活動時間の占める割合の推移等を定期的に検証する。検証結果を分析したうえで、必要に応じて研修内容や時期等の見直しを行う。

【本事業における研修の評価方法について】

○本事業における研修の評価方法として、求められる英語力を有する担当教員の人数を調査するとともに、英語力評価テストの受検者数や、生徒の英語による言語活動時間の占める割合の推移等の授業改善の状況、求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合等を定期的に検証する。「英語教育の状況を踏まえた目標管理」で設定した目標の達成状況と、研修後に実施する、参加教員の満足度を調査の結果を踏まえ、次年度の研修内容や時期等の見直しを行う。

【事業全体の検証の場について】

○本事業の取組内容の妥当性や達成度について客観的な検証を行うため、年間事業計画の中の次の取組を活用することにする。

①「中・高英語教員研修会」

県内全ての中学校と高等学校から、各校の教科主任や中核教員を集め、当研修を悉皆研修として実施する。その際に、教員の指導力向上研修を行うとともに、事業の中間報告や取

- 組の経過報告等を行い、大学教授等の外部有識者から専門的指導助言を受け、事業の効果や内容の妥当性等について検証を行う場の1つとする。
- ②11月には小学校・中学校・高等学校の英語教育推進リーダーの所属校や、県が指定する研修協力校4校、県事業の研究指定校15校等において、英語教育推進リーダーによる研修報告、実践報告、公開授業、授業研究会、教員研修会等を実施する。授業研究会の中では、本事業における取組の経緯や成果・課題等について、協議の時間を設定する。その場で、指導助言者として招聘する大学教授等の有識者から、専門的指導を受けることによって、事業全体の効果や課題について詳細な検証を行う。
- ③滋賀大学等の地域大学との連携を促進する観点から、小中高を通じた系統的英語教育を推進することを目指し、県事業に係る教員研修や授業研究会の企画や運営については、県教育委員会と地域大学機関が連携して取り組む。また、小学校、中学校、高等学校における授業研究会や、域内で実施する教員研修会等にも、地域大学機関より指導助言者を招聘し、事業の進捗状況の管理や成果の検証等に係り、県教育委員会と連携を行う。

【来年度へのつなげる方策について】

平成30年度からの新学習指導要領の先行実施に備えて、小学校中学年の外国語活動及び高学年の外国語科の年間指導計画、学習指導案等を作成し、各小学校に配布をする。中学校外国語科については、教科書を題材にした言語活動や即興で話す力の育成について、高等学校ではより高度な言語活動についての事業実践及び研究成果を普及し、来年度での各校での実践を促す。

(4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度英語教育推進リーダーによる実地研修のための事前指導（小学校、中学校、高等学校） ・平成29年度英語教育推進リーダー候補者オリエンテーション（小学校・中学校） 	滋賀大学（他、地域の大学機関）
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・【高等学校】第1回英語科主任指導力向上研修（前年度英語教育推進リーダーの研修実習を含む） ・平成29年度英語教育推進リーダー候補者オリエンテーション（高校） ・【小学校・中学校・高等学校】研修協力校における授業研究会 	滋賀大学（他、地域の大学機関）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度英語教育推進リーダー研修実習の打合せ①（小学校、中学校、高等学校） ・【小学校・中学校・高等学校】研修協力校における授業研究会 	滋賀大学（他、地域の大学機関）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度英語教育推進リーダー研修実習の打合せ②（小学校、中学校・高等学校） 	滋賀大学（他、地域の大学機関）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・【高等学校】第2・3回英語科主任指導力向上研修（前年度英語教育推進リーダーの研修実習を含む） ・【中学校】第1・2回英語科主任指導力向上研修（前年度英語教育推進リーダーの研修実習を含む） ・【小学校】第1・2回外国語活動主任指導力向上研修（前年度英語教育推進リーダーの研修実習を含む） ・【外国語指導助手（J E T - A L T）】新規来日外国語指導助手を対象とした研修「教材の作り方」等 	滋賀大学（他、地域の大学機関） 文部科学省（小、中、高）

9月	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度英語教育推進リーダーの勤務校における授業研究会（小学校、中学校、高等学校） 【小学校・中学校・高等学校】研修協力校における授業研究会 	滋賀大学（他、地域の大学機関）
10月	<ul style="list-style-type: none"> 【中学校・高等学校】英語教員研修会・事業全体の中間報告 【中学校】第3回英語科主任指導力向上研修（前年度英語教育推進リーダーの研修実習を含む） 	滋賀大学（他、地域の大学機関）
11月	<ul style="list-style-type: none"> 【外国語指導助手（JET-ALT）】外国語指導助手の指導力等向上研修 平成29年度英語教育推進リーダーの勤務校における授業研究会（小学校、中学校、高等学校） 【小学校・中学校・高等学校】研修協力校における授業研究会 【小学校】第3回外国語活動主任指導力向上研修（前年度英語教育推進リーダーの研修実習を含む） 	滋賀大学（他、地域の大学機関）
12月	<ul style="list-style-type: none"> 【外国語指導助手（JET-ALT）】・小学校・中学校・高等学校】外国語指導助手の指導力等向上研修「効果的なティームティーチングの方法」「語学指導の理論と実践」 	滋賀大学（他、地域の大学機関）
1月	<ul style="list-style-type: none"> 【小学校・中学校・高等学校】研修協力校における授業研究会 	滋賀大学（他、地域の大学機関）
2月	<ul style="list-style-type: none"> 【小学校・中学校・高等学校】研究成果のまとめ 	滋賀大学（他、地域の大学機関）
3月	<ul style="list-style-type: none"> 次年度の教員研修等の企画、外部講師との打ち合わせ 	滋賀大学（他、地域の大学機関）
<p>【その他の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町に小学校英語専科加配教員を配置し、新学習指導要領の趣旨を踏まえた小学校英語教育の実践・研究を行い、全県で小学校英語の先行実施に備えた機運を高める。 		

目標管理書

都道府県等 教育委員会名	滋賀県教育委員会
-----------------	----------

校種	No.	指標内容	H25		H26		H27		H28		H29	
			現状	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
高等学校	①	求められる英語力を有する英語担当教員の割合(%)	62.4	66	62.8	68	62.7	66	62.3	71		
	②	求められる英語力を有する生徒の割合(%)	32.2	38	36.2	44	31.9	38	31.5	44		
	③ 学習到達目標の整備状況 設定(%)	39.7	50	36.4	75	100	100	100	100			
		公表(%)	6.4	50	11	75	8.8	100	12.5	100		
		達成状況の把握(%)	7.9	50	11	75	15.8	100	37.5	100		
	④	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(%)	31.3	50	36.7	75	28.4	100	33.3	100		
	⑤ パフォーマンステストの実施状況	コミュニケーション英語 I					1	0.6	2	0.5	3	
		スピーキングテスト(回)					1	0.7	2	0.9	3	
		コミュニケーション英語 II					1	0.1	2	0.2	3	
		コミュニケーション英語 III					1	0.6	2	0.7	3	
		英語表現 I					1	0.2	2	0.3	3	
		英語表現 II					1	0.2	2	0.3	3	
		ライティングテスト(回)					1	0.5	2	0.5	3	
		コミュニケーション英語 I					1	0.3	2	0.9	3	
		コミュニケーション英語 II					1	0.2	2	0.2	3	
		コミュニケーション英語 III					1	0.7	2	0.5	3	
		英語表現 I					1	0.8	2	1	3	
		英語表現 II										
	⑥	英語担当教員の授業における英語使用状況(%)					90	31.9	100	40.3	100	
	⑧	英語担当教員に対する研修実施回数					57	61	57	61	57	
		研修受講者数					285	244	285	186	285	

校種	No.	指標内容	H25	H26	H27	H28	H29			
			現状	目標値	達成値	目標値	達成値			
中学校	①	求められる英語力を有する英語担当教員の割合(%)	27	33	26.2	35	35.9	41	38.5	46
	②	求められる英語力を有する生徒の割合(%)	35.7	40	38.9	45	36.8	41	37.1	46
	③	学習到達目標の整備状況 設定(%)	26	50	36	75	68.7	100	67.7	100
		公表(%)	4	50	5	75	7.1	100	11.7	100
		達成状況の把握(%)	17	50	19	75	22.2	100	22.2	100
	④	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(%)	34.9	50	42.8	75	62.2	100	56	100
	⑤	パフォーマンステストの実施状況 スピーキングテスト(回)				5	2.8	6	2.7	6
		ライティングテスト(回)				5	1.9	6	1.6	6
	⑥	英語担当教員の授業における英語使用状況(%)				85	46.5	100	53.7	100
	⑧	英語担当教員に対する研修実施回数				104	103	104	103	103
		研修受講者数				520	412	520	391	520

校種	No.	指標内容	H25	H26	H27	H28	H29
			現状	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	(7)	相応の英語力を有する小学校教員の割合(%)					
	(8)	小学校教員に対する研修実施回数		232	229	229	227
		研修受講者数		1160	1145	1145	681